

# 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

## ■事業報告

- ・ 会社の新株予約権等に関する事項

## ■連結計算書類

- ・ 連結株主資本等変動計算書
- ・ 連結注記表

## ■計算書類

- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)

株式会社ローソン

上記の事項につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

## 会社の新株予約権等に関する事項

当期末日における当会社社役員の新株予約権等の保有状況

	第5回新株予約権	第6回(あ)新株予約権	第7回(あ)新株予約権	第8回(あ)新株予約権
保有人数及び 新株予約権の数				
取締役 (社外取締役を除く)	0名 0個	0名 0個	0名 0個	0名 0個
社外取締役	2名 10個	2名 8個	2名 8個	2名 12個
目的となる 株式の種類及び数	普通株式 1,000株	普通株式 800株	普通株式 800株	普通株式 1,200株
新株予約権の行使に際 して出資される財産の 価額(1株当たり)	1円	1円	1円	1円
行使期間	平成17年10月13日～ 平成37年5月31日	平成18年10月27日～ 平成38年5月26日	平成19年9月6日～ 平成39年8月20日	平成21年1月17日～ 平成40年12月15日
主な行使条件	(注)1	(注)2	(注)2	(注)2

	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
保有人数及び 新株予約権の数				
取締役 (社外取締役を除く)	0名 0個	0名 0個	0名 0個	1名 65個
社外取締役	2名 10個	2名 10個	2名 10個	3名 15個
目的となる 株式の種類及び数	普通株式 1,000株	普通株式 1,000株	普通株式 1,000株	普通株式 8,000株
新株予約権の行使に際 して出資される財産の 価額(1株当たり)	1円	1円	1円	1円
行使期間	平成22年2月18日～ 平成42年2月1日	平成23年2月26日～ 平成43年2月10日	平成24年2月18日～ 平成44年2月1日	平成25年4月12日～ 平成45年3月26日
主な行使条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)3

	第13回新株予約権	第14回新株予約権	第15回新株予約権
保有人数及び 新株予約権の数			
取締役 (社外取締役を除く)	1名 53個	3名 99個	1名 11個
社外取締役	4名 20個	5名 25個	0名 0個
目的となる 株式の種類及び数	普通株式 7,300株	普通株式 12,400株	普通株式 1,100株
新株予約権の行使に際 して出資される財産の 価額(1株当たり)	1円	1円	1円
行使期間	平成26年4月10日～ 平成46年3月23日	平成27年4月10日～ 平成47年3月24日	平成27年6月10日～ 平成47年5月25日
主な行使条件	(注)3	(注)3	(注)3

- (注) 1. 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年間に限り、新株予約権を行使できる。
2. 新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間の期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間に限り、募集新株予約権を行使することができる。
3. 新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間の期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間に限り、募集新株予約権を行使することができる。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成27年3月1日から  
平成28年2月29日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剩 余 金	利 益 剩 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	58,506	47,696	147,177	△1,272	252,107
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			1,411		1,411
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	58,506	47,696	148,588	△1,272	253,519
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△24,249		△24,249
連結範囲の変動			△1,111		△1,111
当期純利益			31,381		31,381
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	6,020	△7	6,013
当 期 末 残 高	58,506	47,697	154,608	△1,280	259,532

	その他の包括利益累計額					新 株 約 権	少 数 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	その他の包括 利益累計額 合 計			
当 期 首 残 高	△393	△566	5,492	△518	4,014	223	7,452	263,797
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額								1,411
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	△393	△566	5,492	△518	4,014	223	7,452	265,209
当 期 変 動 額								
剰余金の配当								△24,249
連結範囲の変動								△1,111
当期純利益								31,381
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,195	-	38	△387	845	84	844	1,774
当期変動額合計	1,195	-	38	△387	845	84	844	7,788
当 期 末 残 高	801	△566	5,531	△906	4,860	307	8,296	272,997

# 連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社の数 18社

- (国内) 株式会社ローソンHMVエンタテイメント  
株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス  
株式会社ベストプラクティス  
株式会社S C I  
株式会社ローソンマート  
ローソンHMVエンタテイメント・ユナイテッド・シネマ・ホールディングス株式会社  
ユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社  
ユナイテッド・シネマ株式会社  
株式会社成城石井
- (在外) 重慶羅森便利店有限公司  
上海華聯羅森有限公司  
大連羅森便利店有限公司  
羅森(中国)投資有限公司  
Lawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.  
Saha Lawson Co., Ltd.  
上海樂松商貿有限公司  
上海恭匯貿易有限公司  
浙江羅森百貨有限公司

上記のうち、上海樂松商貿有限公司、上海恭匯貿易有限公司及び浙江羅森百貨有限公司は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### (2) 非連結子会社の名称等

- (国内) 株式会社ローソンウィル  
株式会社ハッツアンリミテッド  
株式会社食のマーケティング  
株式会社生科研  
株式会社ローソン酒販  
東京ヨーロッパ貿易株式会社  
SGローソン株式会社  
株式会社サクセスツアーズ  
株式会社ローソンデジタルイノベーション
- (在外) Lawson USA Hawaii, Inc.  
羅森(北京)有限公司  
北京羅松商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社とした会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 3社 (国内) 株式会社ローソン沖縄  
株式会社ローソン南九州  
株式会社ローソン高知

当連結会計年度より、当社が49%出資する株式会社ローソン高知を設立したため、当該会社を持分法の適用の範囲に含めております。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の株式会社ローソンウィル、株式会社ハツツアンリミテッド、株式会社食のマーケティング、株式会社生科研、株式会社ローソン酒販、東京ヨーロッパ貿易株式会社、SGローソン株式会社、株式会社サクセスツアーズ、株式会社ローソンデジタルイノベーション及びLawson USA Hawaii, Inc.、羅森(北京)有限公司、北京羅松商貿有限公司並びに持分法を適用していない関連会社の株式会社ダブルカルチャーパートナーズ、株式会社大地を守る会、株式会社ロイヤリティマーケティング、MCリテールエナジー株式会社、ローソンスタッフ株式会社、オーガスアリーナ株式会社、ローソンシステムラボ有限責任事業組合、シアターVR有限責任事業組合、PG Lawson Company, Inc.及び株式会社ローソンファーム千葉等は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

- ・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

- ・商品

主に売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定)及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は10年~34年、工具、器具及び備品は5年~8年であります。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき、また商標権については、主として20年の定額法により、償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③役員退職慰労引当金

当社の執行役員及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

発生原因に応じて20年以内で均等償却しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,130百万円減少し、利益剰余金が1,411百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

1. 流動資産の「前払費用」(当連結会計年度13,841百万円)は、従来、連結貸借対照表上、独立掲記しておりましたが、一覽性を高めるため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。
2. 無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」(当連結会計年度11,044百万円)は、従来、連結貸借対照表上、独立掲記しておりましたが、一覽性を高めるため、当連結会計年度より、「ソフトウェア」に含めて表示しております。
3. 投資その他の資産の「長期前払費用」(当連結会計年度9,707百万円)は、従来、連結貸借対照表上、独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。
4. 流動負債の「加盟店買掛金」(当連結会計年度92,264百万円)は、従来、連結貸借対照表上、独立掲記しておりましたが、一覽性を高めるため、当連結会計年度より、「買掛金」に含めて表示しております。
5. 流動負債の「加盟店借勘定」(当連結会計年度1,998百万円)は、従来、連結貸借対照表上、独立掲記しておりましたが、一覽性を高めるため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。
6. 固定負債の「長期預り保証金」(当連結会計年度27,525百万円)は、従来、連結貸借対照表上、独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。
7. 営業外収益の「受取補償金」(前連結会計年度365百万円)は、従来、連結損益計算書上、「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、「受取補償金」(当連結会計年度646百万円)として表示しております。
8. 営業外収益の「持分法による投資利益」(前連結会計年度365百万円)は、従来、連結損益計算書上、「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、「持分法による投資利益」(当連結会計年度292百万円)として表示しております。
9. 営業外収益の「店舗什器関連収入」(前連結会計年度118百万円)は、従来、連結損益計算書上、「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、「店舗什器関連収入」(当連結会計年度318百万円)として表示しております。
10. 営業外収益の「違約金収入」(当連結会計年度206百万円)は、従来、連結損益計算書上、独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。
11. 特別損失の「固定資産売却損」(前連結会計年度249百万円)は、従来、連結損益計算書上、「その他」に含めて表示しておりましたが、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より、「固定資産売却損」(当連結会計年度228百万円)として表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 291,655百万円

2. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年2月28日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

308百万円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
現金及び預金	2,399

上記のほか、担保に供している連結子会社株式は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
連結子会社株式(消去前金額)	14,364

担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
短期借入金	1,000
1年内返済予定の長期借入金	575
長期借入金	7,562
合計	9,137

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。経営を取り巻く環境の変化のスピードが一層速まっていることに鑑みて、当連結会計年度において収益性の低下の判定について精緻化しております。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
店舗	東京都	建物・工具、器具及び備品等	1,904
	大阪府	〃	1,621
	その他	〃	6,508
その他	—	ソフトウェア	507
合計	—	—	10,542

※減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	5,976	百万円
工具、器具及び備品	607	〃
土地	57	〃
リース資産	3,131	〃
ソフトウェア	680	〃
その他	88	〃

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額又は不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを主として4.8%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類と総数

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	100,300	—	—	100,300
自己株式				
普通株式	301	0	0	301

(注) 1. 普通株式のうち、自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式のうち、自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	11,999	120.00	平成27年2月28日	平成27年5月27日
平成27年10月7日 取締役会	普通株式	12,249	122.50	平成27年8月31日	平成27年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,249	122.50	平成28年2月29日	平成28年5月25日

3. 当連結会計年度末の新株予約権 (権利行使期間の初日が到来していないものを除く。) の目的となる株式の数  
78,100株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で運用し、また、資金調達については資金計画に照らして必要な資金を金融機関からの借入及びリースにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。

長期貸付金（主に店舗の新規出店時に家主に差し入れる建設協力金、加盟店に対する貸付金）並びに差入保証金は借主及び家主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部門において債権を日常的に管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に取引先企業の財務状況を把握しております。

営業債務である買掛金、未払金及び収納代行で発生する預り金はそのほとんどが1か月以内の支払期日であり、チケット販売取引で発生する預り金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主にM&Aに必要な資金の調達を目的としたものであり、償還期日は4年以内であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長で15年後であります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）については適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。(なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。〔注〕2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」をご参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	69,797	69,797	－
(2)未収入金 貸倒引当金(※1)	67,736 △4		
	67,731	67,731	－
(3)投資有価証券 その他有価証券	7,315	7,315	－
(4)長期貸付金 貸倒引当金(※1)	40,886 △55		
	40,830	40,817	△13
(5)差入保証金 貸倒引当金(※1)	92,495 △373		
	92,121	89,375	△2,745
資産計	277,797	275,037	△2,759
(1)買掛金	112,225	112,225	－
(2)未払金	57,214	57,214	－
(3)預り金	101,908	101,908	－
(4)長期借入金(※2)	58,137	58,137	－
(5)リース債務(※2)	111,958	112,573	615
負債計	441,444	442,059	615

(※1) 未収入金、長期貸付金及び差入保証金に対して計上した貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期借入金及びリース債務には1年以内の期限到来分を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金 (2)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の貸付において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)差入保証金

回収に係る将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

### (1)買掛金 (2)未払金 (3)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (4)長期借入金（1年内返済予定分を含む）

これらは、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (5)リース債務（1年内返済予定分を含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の契約において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,412
関係会社株式	12,205
その他	1,391

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

### (1株当たり情報に関する注記)

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,643円97銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 313円81銭   |

### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

# 株主資本等変動計算書

(平成27年3月1日から  
平成28年2月29日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当 期 首 残 高	58,506	47,696	－	47,696	727	50,000	88,514	139,241	△1,272	244,172
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額							1,298	1,298		1,298
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	58,506	47,696	－	47,696	727	50,000	89,812	140,540	△1,272	245,471
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当							△24,249	△24,249		△24,249
当 期 純 利 益							21,802	21,802		21,802
自 己 株 式 の 取 得									△8	△8
自 己 株 式 の 処 分			0	0					0	1
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)										
当 期 変 動 額 合 計	－	－	0	0	－	－	△2,447	△2,447	△7	△2,454
当 期 末 残 高	58,506	47,696	0	47,697	727	50,000	87,365	138,093	△1,280	243,016

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 子 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△408	△566	△975	223	243,420
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額					1,298
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	△408	△566	△975	223	244,719
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△24,249
当 期 純 利 益					21,802
自 己 株 式 の 取 得					△8
自 己 株 式 の 処 分					1
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	1,227	－	1,227	84	1,311
当 期 変 動 額 合 計	1,227	－	1,227	84	△1,142
当 期 末 残 高	818	△566	252	307	243,576

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券

#### ①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### ②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産

商品

主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は、建物は10年～34年、工具、器具及び備品は5年～8年であります。

### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (4) 長期前払費用

定額法

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

#### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2,017百万円減少し、繰越利益剰余金が1,298百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

1. 流動資産の「短期貸付金」（当事業年度3,603百万円）は、従来、貸借対照表上、独立掲記をしておりましたが、一覧性を高めるため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。
2. 無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」（当事業年度5,495百万円）は、従来、貸借対照表上、独立掲記をしておりましたが、一覧性を高めるため、当事業年度より、「ソフトウェア」に含めて表示しております。
3. 流動負債の「加盟店買掛金」（当事業年度94,891百万円）は、従来、貸借対照表上、独立掲記をしておりましたが、一覧性を高めるため、当事業年度より、「買掛金」に含めて表示しております。
4. 流動負債の「加盟店借勘定」（当事業年度1,633百万円）は、従来、貸借対照表上、独立掲記をしておりましたが、一覧性を高めるため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。
5. 固定負債の「長期預り保証金」（当事業年度27,339百万円）は、従来、貸借対照表上、独立掲記をしておりましたが、重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。
6. 営業外収益の「受取利息」（前事業年度802百万円）、「受取配当金」（前事業年度300百万円）は、従来、損益計算書上、「受取利息及び配当金」に含めて表示しておりましたが、明瞭性を高めるため、当事業年度より、「受取利息」（当事業年度879百万円）、「受取配当金」（当事業年度327百万円）として表示しております。
7. 営業外収益の「受取補償金」（前事業年度351百万円）は、従来、損益計算書上、「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より「受取補償金」（当事業年度645百万円）として表示しております。
8. 営業外収益の「店舗什器関連収入」（前事業年度118百万円）は、従来、損益計算書上、「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より「店舗什器関連収入」（当事業年度318百万円）として表示しております。
9. 営業外収益の「違約金収入」（当事業年度206百万円）は、従来、損益計算書上、独立掲記をしておりましたが、重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

10. 特別損失の「関係会社出資金評価損」(当事業年度773百万円)は、従来、損益計算書上、独立掲記しておりますが、重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 259,981百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	9,484百万円
長期金銭債権	272 〃
短期金銭債務	8,430 〃
長期金銭債務	231 〃

3. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日  
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 308百万円

4. 保証債務

下記の関係会社の仕入債務及び預り金債務に対し、保証を行っております。

株式会社ローソンHMVエンタテイメント	567百万円
株式会社S C I	197 〃

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収入	22,639百万円
商品仕入	2,803 〃
販売費及び一般管理費	27,148 〃
営業取引以外の取引高	858 〃

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の数 301,897株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

未払事業税等	509	百万円
賞与引当金	1,007	〃
関係会社株式等評価損	3,067	〃
減価償却超過額	10,635	〃
ソフトウェア償却超過額	489	〃
退職給付引当金	4,850	〃
貸倒引当金	274	〃
減損損失	4,114	〃
その他	3,066	〃
繰延税金資産小計	28,014	百万円
評価性引当額	△3,990	〃
繰延税金資産合計	24,024	百万円
繰延税金資産の純額	24,024	百万円

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
				事業上の関係	役員兼務				
子会社	(株) S C I	国内コンビニエンスストア事業	所有直接100.0%	SCM 業務	なし	資金の返済 資金の借入 借入利息	33,800 35,100 1	短期借入金	5,100
	(株)ローソン・エイティエム・ネットワークス	金融サービス関連事業	所有直接76.5%	当社店舗でのATM設置	なし	資金の返済 資金の借入 借入利息	800 2,700 8	短期借入金	18,100
	(株)ローソンHMVエンタテインメント	エンタテインメント関連事業	所有直接100.0%	チケット、音楽・映像ソフト等の販売	あり	資金の返済 資金の借入 借入利息	17,700 20,500 10	短期借入金	12,300
	(株)成城石井	成城石井事業	所有直接100.0%	スーパーマーケットの運営	なし	資金の貸付 資金の回収 貸付利息	- 7,500 100	長期貸付金 未収利息	11,500 5
	羅森(中国)投資有限公司	海外事業	所有直接100.0%	中国国内事業の統括	あり	資金の貸付 資金の回収 貸付利息	5,212 - 81	長期貸付金 未収利息	8,345 92

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社は一部の子会社に対して資金集中管理を行っており、当社と子会社の間で貸付・借入を行っております。
2. 貸付金及び借入金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## 兄弟会社等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
				事業上の関係	役員兼務				
その他の関係会社の子会社	三菱食品(株)	加工食品等の販売	-	商品仕入先	あり	直営店仕入(加盟店仕入)	12,454 (601,997)	買掛金	50,021

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。  
なお、( )内の加盟店仕入につきましては、当社が決済代行を行っており、当社との直接取引ではありません。
2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2,432円73銭
2. 1株当たり当期純利益	218円02銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

---

記載金額及び株式数は表示単位未満を切捨て、比率については四捨五入して表示しております。